

2025 年度韓国社会福祉共同学会大会 自由研究発表報告

早稲田大学

金 信慧

本報告は、2025年10月17日(金)～18日(土)にかけて、韓国ソウルの中央大学校で開催された韓国社会福祉学会・社会福祉共同学会大会(テーマ:「大転換の時代、社会福祉は何を備えるべきか」)に参加し、自由研究発表を行った際の概要と、そこから得られた示唆をまとめたものである。

筆者は18日(土)、アジア特別セッションⅡにおいて、「韓国『普遍主義』的福祉改革の論点とは何か―死角地帯は解消されたのか、最低生活は保障されているのか―」を題として自由研究発表を行った。

本研究は、2014年の「松坡三母娘事件」を契機とした2015年の国民基礎生活保障法改正が、社会的セーフティネットの強化にどう寄与したかを検討したものである。発表では、給付方式を従来の「統合金銭給付」から、生計・住宅・教育・医療の各給付を個別化する「目的別金銭給付」へと再編した「カスタマイズ改革」に着目し、同改革をめぐる政府側と運動団体側の評価の相違について報告した。対面形式での発表や韓国の研究者との議論を通じて、自身の文献や調査に基づく知見が現地の学術的文脈でいかに受容されるかを確認できたことは、極めて貴重な機会となった。

また、討論者のパク・ゴウン氏(国民健康保険公団健康保険研究院)との質疑応答を通じ、今後の課題として以下の二点が確認された。

第一に、「普遍主義」概念の精緻化である。研究者間で前提となる定義の共有が不十分である現状を踏まえ、理論的枠組みを再構築する必要性を痛感した。

第二に、研究手法の展開である。今回は予備調査としての現状分析に留まったが、今後は「カスタマイズ改革」が当事者の実生活に及ぼした影響を分析すべく、制度利用者を対象とした質的な実証調査が不可欠であるとの示唆を得た。

本大会での発表は、自身の研究を客観的に考察し、日韓比較の視座を深める有意義な経験となった。海外の学会大会において、現地の研究者のみならず、日本の研究者とも情報交換を行えたことは大きな励みとなった。今後は、本大会での知見を活かし、利用者の生活実態を多角的に捉える調査を実施することで、日韓両国の社会福祉政策・実践に寄与する知見を構築していきたい。

最後に、本大会への報告の機会をいただいた日本社会福祉学会、ならびに開催にあたり多大なるご助力をいただいた現地の関係各位に深く感謝申し上げます。